

# 憲法九条の会・岩岡 ニュース 第86号

2014・11・27発行

発行人 堀口照美／編集人 白井篤子

## 突然、総選挙が行われることになりました(12月2日公示、14日投票)。民意を反映できる政権を作るチャンスです

安倍首相は「増税延期で信を問う」として、衆議院を解散し総選挙を行うことを表明しました。朝日新聞の世論調査によれば「理由納得せず」が65%。自民・公明の政権与党は衆参両院で多数を握っており、あと2年は国政選挙はないと思っていましたが、思いがけず安倍独裁政権のやりたい放題に一矢を報いるチャンスが到来しました。

この政権のやることなすことすべて国民の願いとはうらはらのことばかり。11月16日に行われた沖縄知事選挙では、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に反対するオナガ雄志氏が10万票の大差で圧勝しましたが、政府は「粛々と」移設を進めるそう。那覇市長選挙でもオナガ氏の後継、城間幹子氏が自公候補



安倍独裁政権にNO！を

に倍近い大差で勝利、同時に行われた県議補選でも移設反対派が勝利して、県議会はオナガ新知事を支える体制になっています。

昨年12月6日の「特定秘密保護法」制定(まもなく12月10日に施行)、7月1日の「集団的自衛権行使容認」の閣議決定、東北の復興の遅れ、原発再稼働の推進、原発のセールス、縮む一方の社会保障、40人学級への逆戻り、TPP等々、争点はいくらでもあります。私たちは消費税10%が1年半延期されたからといって、それに賛成できるような暮らしではありません。

会員の皆さん、安倍独裁政権に痛打を与え、憲法を守り民意を反映する政権ができるよう、大切な1票を必ず行使しましょう。

### 「映画とバザーのつどい」は延期します

12月13日(土)に行う予定だった「映画とバザーのつどい」は、岩岡連絡所が投票所になるため、部屋を借りることができなくなりました。やむを得ず、世話人会で相談の結果、来年の第9回総会(時期未定)と一緒にやってはどうかということになりました。バザーに出す品を準備して下さっている方もおられると思いますが、今しばらくご自宅で保管して下さい。よろしくお願ひします。

### 「憲法9条の会・岩岡」8周年記念行事は、「西神ニュータウン9条の会」<sup>のりこ</sup>浜矩子



(エコノミスト、同志社大学教授) 講演会との共催で行います

講演:「幸せのための経済学～アベノミクスのゆくえと9条～」

と き:2015年2月22日(日)13時30分開演(13時開場)

ところ:西神オリエンタルホテル4階翔雲

参加費:1,000円(高校生以下、障がい者500円)

参加ご希望の方は、事務局までご連絡下さい。

#### 新年会と第84回世話人会

と き:2015年1月10日(第二土曜日)11:00~13:30

ところ:杉繁(和食、飲み物付き、2階椅子席)(竜が岡5-1-1 ☎967-1029)

会費:1,200円

11:00~世話人会 12:00~新年会

2015年の会の活動について話し合います。どなたでもご参加下さい。

「憲法9条の会・岩岡」連絡先(事務局)白井篤子 (☎078-967-2758) (裏へ)

## 資料 イスラム国って何？ 解説・西谷文和（「イラクの子どもを救う会ニュース」2014/11/15 より）

イスラム国って一体どんな集団なの？ そんな恐ろしいところに欧米はもちろん、日本の若者までがなぜ参加しようとするの？ このような質問を受けることが多くなった。おそらく世界の多くの人々が「イスラム国って？」と思っている間に、アメリカと「有志連合」が空爆を始め、中東はさらなる戦争モードに突入した。

イスラム国は、2014年6月まで自らをISIS、つまり「イラクとシリアのイスラム国」(Islamic State of Iraq and Syria)と名乗っていたのだが、イラク第二の都市、モスルをあっけなく陥落させた後、「イラクとシリアの」を削除して、イスラム・ステート、イスラム国と名乗り始めた。つまり自らを国家と規定したのだが、彼らは国でも何でも無い、残忍なアルカイダ系のイスラム原理主義集団であり、早急にこのような集団をイラクやシリアから追い出さねばならない。但し、米軍と有志連合が現在継続している空爆は、全くの逆効果。イスラム国の兵士たちは、民衆の中に紛れ込むので、兵士だけを空爆できるはずがなく、1人の兵士を殺すためにその10倍の非戦闘員を殺してしまう。そうなれば民衆の中に反米感情が高まって、普通の市民をイスラム国支持者に変えてしまう。今最も必要なのは空爆ではなく、地元の人々を信頼して必要最低限の武器を与え、各地に「自警団」を作って、住民自らがイスラム国を追い出すことだ。シリアには穏健派の自由シリア軍がいる、イラクには「覚醒」というスンニ派の自治警備軍団がいる。彼らを信頼して、イスラム国の追放と、その後の自治を任せればいい。

イスラム国という狂信的な過激派が、ここまで勢力を広げてきた背景は一体何か？ それは2003年のイラク戦争である。ブッシュの米軍は、フセイン政権を打倒したが、石油省だけは解体せずに、イラク軍、財務省、内務省などすべての省庁を解体し、軍人と官僚を追放した。

イスラム国には、イラク担当、シリア担当がいてそれぞれ旧イラク軍の司令官クラスが担当している。これはどういうことか？ フセイン政権当時、イラク軍人は約40万人いたが、米軍の占領時代に全員が解雇された。フセインはスンニ派を登用していたので、スンニ派軍人たちは、武器を持ったまま失業者になった。その後、米軍はファルージャやモスルなどを無慈悲に空爆、住民を虐殺していったので、失業軍人たちの中に、反米感情が高まっていったのは想像に難くない。

今、イスラム国を実質的に指導しているのが旧イラク軍の軍人であることは、米国にとっては因果応報、自分の悪行がブーメランのように返ってきているのだ。占領軍がイラクを無政府状態にしたあと、石油メジャーがやってきて、イラクの石油を強奪していった。欧米の石油産業は、入札なしでイラク原油の75%を奪い取り、イラクという国家に入る石油収入は25%。普通こんなことはあり得ない。中東地域では、どんな弱小国でも最低51%は取る。それがイラクでは75対25なのだ。逆にいえば、イラク戦争はフセインを倒すというより、国全体を無政府状態にして、企業が石油を強奪しやすいような状態を作ることに、目的があったのだ。戦争というショックを与えて、人々が呆然としている間に、国のシステムだけでなく労組や市民自治を破壊していった。いわゆるショックドクトリンである。

イラクが無政府状態になったあと、マリキ政権が誕生した。マリキはシーア派原理主義者で、イランの後押しを受けてモスルやファルージャなど、スンニ派地域に軍を送り、「スンニ派狩り」という虐殺&弾圧を行った。背景にはフセイン時代、シーア派が大虐殺されたことがあるのだろう。当然、地元民は抵抗し、自警団を作ってイラク軍と対峙する。そんな状態の中で、同じスンニ派の原理主義集団、イスラム国が戦闘に加わった。このイスラム国にはサウジやカタールなどスンニ派湾岸諸国が、相当な資金援助をしていたと言われている。モスルやファルージャなどのスンニ派住民は目の前の敵、イラク軍を追い払わねばならなかった。それでイスラム国を受け入れてしまった。しかしイスラム国は狂信的で残忍な原理主義集団である。キリスト教徒に改宗を迫り、拒否した人は虐殺した。シーア派であるという理由だけで処刑するともんでもない集団だ。イスラム国は油田を押さえ、モスルの銀行を強奪したので資金は豊富。だから金で兵を雇い入れている。さらに欧米諸国では格差の広がり、テロとの戦いへの反発などから、イスラム国に参加する若者がある。本当は新自由主義、格差の広がりに対して、自国でデモや選挙で戦うべきなのに、「こんな社会、一度リセットしたらいい」と短絡的に参加して、洗脳され、人殺しに荷担しているのだ。

一方、欧米の軍産複合体は、イスラム国という「格好の戦争口実」ができたので、空爆の兵器を販売できる。イラク戦争という無謀な侵略戦争を行ったのはブッシュ政権で、打倒すべきは米軍だったはず。その「真の敵」を見逃しておきながら、罪なきシーア派やキリスト教徒を殺害するような「聖戦」などありえない。真面目な普通のイスラム教徒も迷惑しているのだ。

間違いなく、イスラム国はアメリカによる無謀なイラク戦争が引き起こした「鬼っ子」である。アフガン戦争でも、米軍が無人機による空爆を繰り返した結果、反米感情が高まりタリバンという鬼っ子が息を吹き返した。逆に言えば、米英軍は空爆を繰り返すことで新たなテロリストを作り出し、「テロとの戦い」というロジックで、戦争を続けている。戦争の裏側には、軍産複合体がいる。そして日本も武器輸出三原則の緩和で、戦争で儲ける側に入ろうとしている。安倍政権を早急に打倒しなければ、日本もアメリカのような国になってしまう。

アメリカのような国とは？ それは軍事費に湯水のように金を使い、大企業だけが栄えて、結果、福祉や教育がないがしろにされる、「弱肉強食」の新自由主義社会である。